

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当) (氏名) 加藤 和弘

TEL 03-5369-7831

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,071	△17.5	66	—	16	—	△62	—
21年3月期第3四半期	3,720	—	△92	—	△110	—	△233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△9.29	—
21年3月期第3四半期	△52.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,580	469	17.8	46.76
21年3月期	2,479	224	8.8	48.68

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 459百万円 21年3月期 218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,086	△12.8	105	—	28	—	△57	—	△7.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、【定性的情報・連結財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、【定性的情報・連結財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,458,000株	21年3月期	5,124,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	641,300株	21年3月期	641,300株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,732,678株	21年3月期第3四半期	4,482,700株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、政府による景気対策等をきっかけに景気に一部回復の兆候が見られたものの、その一方で企業収益の悪化や厳しい雇用情勢の影響から景気の先行きに対する不安感が払拭されず、景気の後退局面が続いております。

当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いております。このような環境の下で、各企業において売上維持・拡大を目指し、価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争が益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、第1四半期連結会計期間より開始した顧客属性(購買履歴を元に顧客を区分したもの)に合わせたカタログ送付を継続して行ってまいりました。設定した顧客区分の中で最適なカタログ送付を実施することによりカタログ制作費を必要十分なものとし、販促費効率を高めるためページ数、商品数、カタログ発行回数などのテストを行い、収益の拡大に努めました。

また、顧客へのアプローチを積極的に仕掛ける仕組み作りを始めました。1つ目は、カタログに全て商品をまとめずチラシなどを複数点、同時に封入することで、商品の露出度を高くし個々の商品を顧客の目に付くようにしたこと。2つ目は、コールセンターと連動し、注文があった顧客に対して当社お勧め商品とその場で案内し購買に繋げるアップセルを開始いたしました。今後もこれらを強化し、最小限の費用で顧客とのコンタクトポイントをより多く取ることで、収益アップへと繋げていく予定です。

商品開発では、世間で注目されている商品・話題になっている商品で制作の時間的制約からすぐにカタログに反映することができない商品を、EC事業部と連携しWEBサイトでの掲載に切り替えて販売することで、よりタイムリーな商品情報を顧客に提供し売上につなげることができました。また、限定販売時計など総額1,000万円以上の売上を記録したヒット商品も生まれました。その他にも、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)のカタログ部門の売上高は493百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

事業部門(頒布部門)

健康事業・心とからだ・個人輸入事業におきましては、通常のカatalog発行に専念することで、売上・利益の増加を図り活動いたしました。その中でも、健康事業においては、利益率の高い頒布会の告知を積極的に行い、頒布顧客の拡大を推進いたしました。心とからだ事業では、同事業の中で最も一般的な内容を盛り込んだ「心とからだ」カタログを再開し、他のレギュラーカタログと同数の発行部数とすることで、顧客に対し改めて心とからだという分野を周知することで、新たな顧客の獲得を目指した活動を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の事業部門の売上高は122百万円(前年同四半期比25.7%減)となりました。

メディア部門

メディア部門においては、長く低迷している小売業の市況同様、引き続き厳しい状況が続いております。

広告部門では、不採算媒体先の出稿を2媒体休止いたしました。また、継続するカード誌媒体及び新聞媒体についてもさらなる掲載費の削減を実施するなど、利益改善に向けたコストダウン作業に取り組みました。出稿中心先であるカード誌媒体通販ページのマーケットでは、全ての媒体先で販売不振に苦しんでおり、前年比平均80%での売上推移となっております。

新聞広告についても前述のとおり、取組紙別費用対効果の検証とコストダウンを行ったうえで、販売及び新規顧客導入利益を生み出していける出稿先には掲載本数を増加するなどメリハリのある出稿体制を整備いたしました。対応効果が2009年12月度より結果として表れてきており、第4四半期連結会計期間への弾みとなりました。

卸事業でも、引き続き主力得意先で予測幅を超える売上の減少が続いております。当社商品数シェアでは昨年対比で上回る決定はしておりますが、いずれの先でも単品売上数量・売上高は大きく下落を続けました。一部主力得意先では、来年度の事業計画から紙媒体通販への撤退をすでに表明しております。主力取引先の多くが大幅なトー

タルコストダウンの方針で、ECを中心軸とした通販事業への転換を急務としている状況です。当社卸事業における営業方針も、今後は単なる商品卸から当社の総合通販インフラの販売へと形態を変えた企画企業を本格的に進めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)のメディア部門の売上高は105百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」につきましては、広告運用面では当初の予算に則して安定した実績を残すことができました。また、第2四半期連結会計期間に実施したメルマガ読者向けセールを検証結果から導き出した当社顧客の商品ニーズを反映させ再度セールを実施したことで、前回以上の反響・売上となりました。その他、レスポンス率の向上をめざし、メルマガ配信時間帯・スケジュール変更のテストを繰り返し、一方で、カテゴリ誘導を強化したサイト内導線作りにも着手いたしました。新たなる取組として、読売メディアセンターの運営するショッピングサイト「大手町モール」へ出店を開始いたしました。

第4四半期連結会計期間においては、実施が遅れているレビュー機能連動企画やプレゼント企画などを実現することで優良なりpeat顧客の満足度を一層高め、購買につなげるような有効な施策を準備してまいります。「大手町モール」は当社独自のカラーを前面に出しながら、自社サイトでのノウハウを投入して利益拡大を目指してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、当第3四半期連結会計期間においては集客を目的とし、「懸賞」「レビューキャンペーン」「送料無料キャンペーン」などを積極的に実施したことで、メルマガ会員や新規購入顧客を増加させることができました。また、SEO対策やアフィリエイト等も少しずつ着手し始め、モール内外の検索からページへの誘導が円滑になったことで、PVも増加傾向にあります。

これらの施策の実施により獲得した顧客をさらなる購買につなげることを目的として楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を実施してまいります。

近年ネット通販の一角を担う存在となってきたモバイル通販に関しても、モバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の通信メディア部門の売上高は114百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に答え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)その他部門の売上高は42百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の通販小売事業の売上高は877百万円(前年同四半期比16.9%減)となり、営業利益82百万円(前年同四半期比120.6%増)となりました。

不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の不動産事業の売上高は20百万円(前年同四半期比7.0%減)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)のその他事業の売上高は54百万円(前年同四半期比43.5%減)となり、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業利益13百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の売上高は952百万円(前年同四半期比18.9%減)、営業利益は24百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)、経常利益は14百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、四半期純利益は8百万円(前年同四半期は四半期純損失80百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年12月31日)の経営成績につきましては、売上高は3,071百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益は66百万円(前年同期は営業損失92百万円)、経常利益は16百万円(前年同期は経常損失110百万円)、四半期純損失は62百万円(前年同期は四半期純損失233百万円)となりました。

平成22年3月期第1四半期及び平成22年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月13日発表)及び平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月12日発表)をそれぞれご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,580百万円となり、前連結会計年度末比100百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による株式の発行などの理由により、現金及び預金が149百万円増加したこととであります。

純資産は、469百万円となり、前連結会計年度末比244百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による株式の発行などの理由により、資本金及び資本剰余金が、それぞれ165百万円ずつ増加したこととあります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成21年11月12日に発表した業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

イ. 簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

イ. 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「投資有価証券評価損」は、前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、7千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、7千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,540	234,873
受取手形及び売掛金	417,865	436,108
商品	219,822	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	6,425	5,642
その他	107,711	139,081
貸倒引当金	△12,959	△19,009
流動資産合計	1,316,614	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,178	652,665
減価償却累計額	△101,091	△85,450
建物(純額)	559,086	567,215
車両運搬具	14,604	23,538
減価償却累計額	△12,591	△19,632
車両運搬具(純額)	2,012	3,905
工具、器具及び備品	48,600	52,707
減価償却累計額	△31,131	△32,777
減損損失累計額	△3,218	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	14,250	16,711
機械及び装置	325,996	343,786
減価償却累計額	△186,168	△156,801
機械及び装置(純額)	139,827	186,985
土地	244,671	244,671
その他	6,189	—
減価償却累計額	△343	—
その他(純額)	5,845	—
有形固定資産合計	965,694	1,019,489
無形固定資産		
のれん	15,912	17,822
その他	17,712	22,171
無形固定資産合計	33,624	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	140,615	22,122
長期貸付金	195,509	196,399
その他	83,659	175,427
貸倒引当金	△155,287	△156,360
投資その他の資産合計	264,496	237,587
固定資産合計	1,263,816	1,297,070
資産合計	2,580,430	2,479,610

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,005	409,035
短期借入金	915,126	745,243
1年内返済予定の長期借入金	4,776	644,776
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	139,887	207,447
返品調整引当金	6,387	7,056
ポイント引当金	19,211	33,131
リース解約損失引当金	6,376	12,355
その他	98,771	98,744
流動負債合計	1,643,540	2,217,788
固定負債		
長期借入金	441,072	11,885
その他	26,643	25,244
固定負債合計	467,715	37,129
負債合計	2,111,256	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	368,850
資本剰余金	527,440	362,086
利益剰余金	△354,018	△291,498
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	486,393	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,390	—
評価・換算差額等合計	△27,390	—
少数株主持分	10,170	6,487
純資産合計	469,173	224,692
負債純資産合計	2,580,430	2,479,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,720,336	3,071,009
売上原価	1,997,627	1,603,216
売上総利益	1,722,709	1,467,793
販売費及び一般管理費	1,815,031	1,401,137
営業利益又は営業損失(△)	△92,321	66,655
営業外収益		
受取利息	1,358	184
受取配当金	873	598
業務受託手数料	12,130	7,165
その他	4,497	5,336
営業外収益合計	18,859	13,283
営業外費用		
支払利息	30,357	47,394
株式交付費	—	14,195
その他	7,067	1,410
営業外費用合計	37,425	62,999
経常利益又は経常損失(△)	△110,887	16,939
特別利益		
固定資産売却益	1,231	—
特別利益合計	1,231	—
特別損失		
固定資産除却損	17,359	10,028
固定資産売却損	—	286
減損損失	21,499	—
投資有価証券売却損	27,491	1,415
投資有価証券評価損	16,208	—
リース解約損失引当金繰入額	5,279	1,395
解約違約金	6,344	—
投資損失引当金繰入額	23,600	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
その他	—	4,629
特別損失合計	117,782	69,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,439	△52,452
法人税、住民税及び事業税	3,807	6,384
法人税等合計	3,807	6,384
少数株主利益	1,911	3,683
四半期純損失(△)	△233,158	△62,520

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,173,936	952,557
売上原価	607,330	488,230
売上総利益	566,605	464,326
販売費及び一般管理費	573,514	439,425
営業利益又は営業損失(△)	△6,908	24,901
営業外収益		
受取利息	75	14
受取配当金	120	—
業務受託手数料	3,995	3,125
その他	210	1,816
営業外収益合計	4,401	4,955
営業外費用		
支払利息	10,213	15,284
その他	5,080	14
営業外費用合計	15,294	15,298
経常利益又は経常損失(△)	△17,801	14,558
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
固定資産除却損	7,809	2,888
減損損失	21,499	—
投資有価証券売却損	27,491	—
リース解約損失引当金繰入額	1,911	373
その他	109	—
特別損失合計	58,821	3,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,574	11,297
法人税、住民税及び事業税	2,740	1,657
法人税等合計	2,740	1,657
少数株主利益	1,111	906
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,426	8,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,439	△52,452
減価償却費	66,016	62,698
のれん償却額	1,909	1,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,699	△7,123
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,698	△669
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,244	△13,920
投資損失引当金の増減額(△は減少)	23,600	—
受取利息及び受取配当金	△2,232	△782
支払利息	30,357	47,394
為替差損益(△は益)	1,395	△13
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	27,491	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	16,208	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,231	286
固定資産除却損	17,359	10,028
減損損失	21,499	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
株式交付費	—	14,195
売上債権の増減額(△は増加)	68,764	18,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,777	△27,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,556	47,913
未払金の増減額(△は減少)	△28,855	△6,589
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,629	22,151
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,148	△12,186
その他	7,430	6,224
小計	△47,483	162,389
利息及び配当金の受取額	2,326	190
利息の支払額	△27,845	△46,861
訴訟関連損失の支払額	—	△36,637
和解金の支払額	—	△9,000
法人税等の支払額	△1,827	△1,560
法人税等の還付額	529	—
その他の収入	—	86
その他の支出	—	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,300	67,418

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,102	△2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	△25,143	△6,495
有形固定資産の売却による収入	567	570
無形固定資産の取得による支出	△12,739	△1,180
投資有価証券の売却による収入	43,577	2,460
貸付けによる支出	△103,000	—
貸付金の回収による収入	34,444	1,040
預り保証金の返還による支出	△3,205	△3,930
預り保証金の受入による収入	1,584	2,850
差入保証金の差入による支出	△550	△500
差入保証金の回収による収入	10,240	31,220
長期前払費用の取得による支出	—	△9,609
その他	—	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,639	23,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	263,015	169,883
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△315,436	△216,812
社債の償還による支出	△352,500	△60,000
株式の発行による収入	—	165,804
担保差入定期預金の預入による支出	△46,500	—
配当金の支払額	△28,926	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,347	64,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,395	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,403	155,667
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,215	340,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936		1,173,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,056,157	21,848	95,929	1,173,936		1,173,936
営業利益又は営業損失()	37,597	7,458	13,111	58,168	(65,076)	6,908

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
営業利益又は営業損失()	82,940	10,150	1,745	91,345	(66,443)	24,901

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336		3,720,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,239,478	179,380	301,477	3,720,336		3,720,336
営業利益又は営業損失()	103,579	16,723	11,183	131,487	(223,809)	92,321

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
営業利益	224,353	16,672	11,413	252,439	(185,784)	66,655

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月7日付で、佐々木ベジ氏より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が165,354千円、資本剰余金が165,354千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が534,204千円、資本剰余金が527,440千円となっております。